

**三陸の海を放射能から守る
岩手の会**（略称）三陸の海・岩手の会
郵便振替 02240-5-102650
ホームページ《再処理 / 岩手の環境》
<http://sanriku.my.coocan.jp/>
《本紙の全バックナンバー掲載》

**止めよう！
《再処理》**

《天恵の海》
2022(令和 4年)
5月20日
第232号
編集事務局 S.Oshida
TEL・FAX 019-623-1636

永田文夫講演会

原発ゼロ岩手学識者の会

六ヶ所再処理工場の重大事故

国・原燃の危険な姿勢



講演スライド

**アクティブ試験監視の
分かりやすい資料集**
当会ホームページに掲載

四月九日、盛岡市内で原発ゼロ岩手学識者の会主催の講演会が開催され、当会世話人の永田文夫さんが講演を行いました。一昨年八月審査を終え合格とされた六ヶ所再処理工場は実際にはガラス溶融炉稼働の見通しもない等危険な状態にあります。アクティブ試験開始前年の二〇〇五年から同工場の監視を続けデータを積み重ねたスライドは、同工場の危険な実態を克明に浮かび上がらせた。

核燃料の放射能 原子炉で1億倍に増加



原子炉に装荷時点での核燃料1トンの放射能量は百ギガベクレル。原子炉で燃やした後、使用済み燃料として取り出

した時点の放射能量は百億ギガベクレル。装荷前の一億倍になる。原発は膨大な量の放射能を発生させる。

【核燃料1トに相当する放射能の変化】

**原子炉を
動かすことは...**

青森県六ヶ所再処理工場は核燃料サイクルの一部です。原発はウラン鉱山から掘り出した



講師
永田文夫さん

<http://sanriku.my.coocan.jp/220409LECcomp.pdf>

天然ウラン鉱石を精製・濃縮して核燃料とし、それを装荷し核分裂させます。使い終わった時には膨大な放射能が発生しています。永田講師は講演冒頭、左図のようなグラフ（政府の「新原子力政策大綱策定会議」資料）を示し、「発電のため原発で核分裂させるといふことは、何と装荷時の『1億倍』の放射能を生み出すことです。この膨大な量の放射能は、今後十万年間減衰しても装荷時点よりも多いほど強力です」と説明しました。

**第一部から
アクティブ試験は失敗**

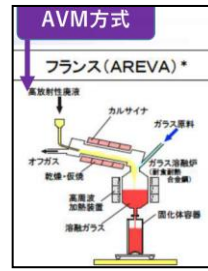
製品のプルトリウムとウランの回収率は

目標未達成！

六ヶ所再処理工場ではアクティブ試験で使用済みウラン燃料425tを処理しましたが、製品として回収したウランは369.3tで回収率は約91.5%、プルトリウムは3.33tで回収率は約78.4%です。両核種とも事業申請書の98.2%回収には全く及ばず、廃液には大量のウラン・プルトリウムが残ります。
**高レベル廃液の
ガラス固化技術破綻！**

高レベル放射性廃液は強烈な放射線のため水の分解による水素と大量の熱を発生します。水素の掃気と冷却が止まると重大事故になります。ガラス固化出来たのは約125立方mのみでまだ約220立方mが液体状態で貯槽に溜まっており極めて不安

定です。早急なガラス固化が必要ですが、ガラス固化は失敗続きです。電流を通して熱を発生させる日本のガラス溶融炉の方式では廃液中の白金属が析出し電流が通り高熱が得られませんが、成功している英仏の高周波加熱方式に切り替えるべきです。



第二部から 規制法改悪、 安全審査終了を強行

IAEA（国際原子力機関）は再処理工場の高レベル廃液の重大事故について「大容量液体貯槽の破裂」を明記していますが日本の「再処理規則」では「蒸発乾固」が重大事故と定義されました。これでは、蒸発乾固後に起こる「溶融・揮発」や「硝酸塩爆発」などへの対策は無くても

良いことになり、国もこれを容認しています。

使用前検査を 国から事業者へ

日本には「原子炉等規制法」に基づく「使用済み燃料の再処理の事業に関する規則」があります。しかし、この「再処理規則」が、福島原発事故後、新設の原子力規制委員会によって改悪されました。特に重大なのは工場の安全を確保する使用前検査について「国が行う」から「事業者が検査し、その後国が確認する」と変更されたことです。



更田豊志委員長



突然の、委員長による 「審査打ち切り宣言」

二〇二〇年四月初の安全審査では、蒸発乾固後の対応策や廃液の臨界事故について、再補正審査を継続すると申し合わせていました。しかし更田委員長は同月二二日の記者会見で、突然「審査打ち切り宣言」を行いました。そしてその後安全審査は行われず、六ヶ所工場の安全審査は「合格」とされました。

第三部から 「設工認」の難航

現在安全対策工事に必要な「設計工事計画の認可（設工認）」第一回申請（全体を三分割）や「使用前事業者検査実施要領案」の作成作業が行われておりますが、二年経過するも補正申請書提出の見通しが立っていません。疑問だらけのままの安全審査で「合格させた」こともあり、その後の作業が進まないのは当然です。「アクティブ試験で汚染され、

人が近づけない検査対象機器が約五〇〇〇ヶ所」あるのです。審査をやり直すか、工場撤退を決めるかし道はありません。

追加 内閣府 六ヶ所村で 震度6強の大地震想定

内閣府中央防災会議は二〇二〇年四月の地震予測で、日本海溝巨大地震発生時、六ヶ所村周辺で震度6強の地震がありうると公開しています。このことについて、四月二二日国会で行われた市民と関係省庁担当官とのヒアリングで「六ヶ所再処理工場は震度6強の地震に耐える設計になっているのか」と問い質しました。原子力規制庁担当官は「技術情報検討会」で六ヶ所再処理工場について、安全を確認している」と答えています。現在、「技術情報検討会」が監督官庁による検討会かどうか、その実施主体や構成メンバー、議事録の所在を再度文書で質しているところです。

会員投稿・白板

原発という潜在的核兵器

2月24日ロシア軍のウクライナ侵攻によって始まった戦争で、原発も攻撃されるという事実を目の当たりにした。チェルノブイリ原発付近で砲火が交えられ占拠されたとの報道にも驚いたが、ヨーロッパ第一の規模というザポリージャ原発の攻撃には恐怖を覚えた。ロシア軍に占拠されたまま今も稼働中だ。原発依存率の高いウクライナは電力不足の懸念があり原子炉を止めることができない。原発という「潜在的核兵器」は戦時下ミサイルの攻撃や人為ミスなどで制御不能になればいつ爆発してもおかしくない。核の平和利用と銘打って鳴物入りで建設された原発はスリーマイル島原発事故、チェルノブイリ原発事故後、欧米では急速に勢いが衰えたが、2000年代に入ってから温暖化防止、原油価格の高騰をうけて一時復権を果たした。福島原発事故はその息の根を止めたかに見えたが、米国の小型モジュール炉の開発やEUの持続可能な経済活動を認定するタクソノミー（分類）規則に条件付きながら原子力を取り入れられるなど、なかなか一筋縄にはゆかない。振り返って日本の原子力政策といえば事故後の大量の放射能汚染物に四苦八苦しながら老朽原発の延命に汲々とし、核燃サイクルなど根本的な問題解決の議論は後回しだ。喉元過ぎれば熱さを忘れる。しかし原発の持つ巨大事故リスク、核廃棄物の最終処分問題は変わらない。今回の戦争で原発は国の安全保障上からも著しく危険なことを奇しくも証明した。政府はミサイル攻撃に対処できる原発はこれからもないとしている。今からでも遅くはない。もう原発はやめなければいけない。（J）